



ことし最大の倒産 「ユニゾホールディングス」

投資ファンドが資金支援していた企業（＝ファンド投資先）の倒産が相次いでいます。自動車部品大手の「マレリホールディングス」（2022年6月民事再生法）、飲食店チェーン経営の「ダイナミクス」（2023年2月破産）、スマホメーカーの「FCNT」（2023年5月民事再生法）など、最近の大型倒産を見ると「ファンド投資先」が目立ちます。今回紹介する「ユニゾホールディングス」もまた、米国の投資ファンドが資金支援していました。

負債総額は1262億円にものぼる

元・東証1部上場の「ユニゾホールディングス」（以下ユニゾHD）は4月26日、東京地裁へ民事再生法を申請しました。負債総額は借入金や社債を中心に1262億円にのぼり、ことし最大の倒産となりました。

ユニゾHDは、旧・日本興業銀行（現・みずほ銀行）系の不動産会社を前身に持ち、1977年5月に設立。オフィスビルやホテル事業を中心に業容を拡大し、2019年3月期（連結）に売上高560億円、経常利益117億円を計上しました。その後、米投資ファンド・ローンスターの支援を受け、2020年4月に従業員による買収（EBO）が成立し、上場廃止となりました。経営陣を刷新して新たな事業展開を模索するなか、ローンスターから調達した買収資金約2000億円の返済負担が重荷となっていました。折悪く、新型コロナウイルスの感染が急拡大。各事業が

多大な影響を受け、グループ全体の資金繰りが急速に悪化しました。この間、資産売却等のリストラを進め、資金の確保に奔走していましたが、ついに資金調達は限界となり、民事再生法申請に至りました。

今後も突発的な大型倒産は起こるだろう…

「メインバンクがみずほ銀行で、その親密先であったから、安心して融資をしてきたのだが……」。今回の民事再生法により、多額の不良債権を発生させた金融機関関係者からは、こうした声が多数聞かれました。

かつて蜜月の関係を築いていたメインバンクとの関係も、ファンドの資金支援を受けた新経営陣の下では希薄になっていました。多くの銀行マンが気づいた頃には“時すでに遅し”。すでに引くに引けない状況に陥っていたのです。

2023年5月の企業倒産は694件となり、13か月連続で前年同月を上回りました。前年同月（517件）を34.2%も上回るなど、長らく低水準が続いた企業倒産も、ここに来て増加基調が強まっています。

当然ながら、今後も「突発的な大型倒産」が起きない保証はありません。コロナ禍を経て、当初の事業計画が大きく狂ったファンド投資先も少なからずあるでしょう。

ポストコロナの局面に入ったいまこそ、企業倒産の“潮目”の変化を踏まえた経営判断が求められそうです。▲

ないう おさむ 2000年に株式会社帝国データバンク入社。本社情報部、産業調査部、東京支社情報部、横浜支店情報部を経て2022年4月より現職。入社以来一貫して、倒産企業の取材、倒産動向のマクロ分析を手がける。専門は倒産動向分析、企業再生研究。